

平成28年度 事務事業評価 平成24年度～平成27年度改善・見直し等評価事業進捗状況点検評価結果
進捗管理を「完了」とした事業一覧

別紙 1

No	年度	部	課	事業名	自己評価	2次評価	評価結果	「改善・見直し等」取組の進捗状況点検評価（H28.9.12行革本部案）		参考資料① ページ
								改善	コメント	
1	24	総務部	基地防災課	総合防災訓練実施事業	改善・見直し	改善・見直し	総合防災訓練は、より市民が参加しやすく、かつ実効性を高める訓練内容の検討が必要。 それとは別に、若い市職員を中心に、さらに危機意識を持たせるために訓練を毎年継続的に実施する必要がある。	○	防災マスター、町内会やＪＣ等の参加により実施している。 （1回／4年：H27実施）	1 ～ 2
2	24	教育部	教育総務課	教育使節団姉妹都市訪問	現行どおり	改善・見直し	帰恵後、校内、学級内で和木町での交流や体験を報告する機会を設け、姉妹都市交流を広める工夫が必要。	○	教職員研究協議会と連携して実施してろり、現在もお互いに訪問交流を継続している。	3 ～ 4
3	25	総務部	基地防災課	自主防災活動支援事業	改善・見直し	改善・見直し	防災マスターの効率的な活用により、防災組織未設置団体の解消に努めるとともに、設置団体への設置後の支援（防災訓練の実施など）にも努められたい。	○	防災マスターによる防災学習会や出前講座を行うなど各地域での活動を実施している。また、防災組織未設置団体の解消にも努めている。	5 ～ 6
4	25	総務部	財政課	市民参加型市場公募債発行事業	改善・見直し	改善・見直し	担当課の評価どおり、課題を整理・検証した上で、平成26年度以降の実施について検証されたい。	○	えびす債はH 2 6 年度以降発行は行っていないため完了と判断する。	7 ～ 8
5	25	総務部	納税課	市税コンビニ収納事業	改善・見直し	改善・見直し	今年度の実績を踏まえて、費用対効果についても検証されたい。	○	P Rによりコンビニ収納導入による収納率は高位で維持されている。あわせて滞納が減り、督促状の送付が減ることにより、経費節減に繋がっている。	9 ～ 10
6	25	総務部	職員課	接遇研修事業	改善・見直し	改善・見直し	「受講後、職場で研修の成果を活かせたのか」などを職員から聴取することが必要。その結果を数値化して指標とされたい。	○	女性リーダー研修、プレゼン研修、コミュニティ研修ハードク レーム研修などを実施しており、その結果についてフォロー アップ調査を実施している。	11 ～ 12
7	25	総務部	職員課	職員部課課題研修事業	現行どおり	改善・見直し	各課の課題解決、事業化に向けた取り組みにつながるよう、目的意識をもった計画的な実施や、成果が課内で十分発揮される組織体制づくり（人事異動など）への配慮について努められたい。	○	実務に沿った研修の実施に努めている。	13 ～ 14
8	25	総務部	職員課	職員福利厚生会交付金事業	改善・見直し	改善・見直し	健康管理事業の対象拡大や受診促進の取組みを強化していく。	○	人間ドックの助成対象の拡大（3 8 歳以上から3 6 歳以上へ） ※2 5 年度 6 月臨時役員会で決定済み。	15 ～ 16
9	25	企画振興部	企画・広報課	コミュニティラジオ局活用事業	現行どおり	改善・見直し	市内公共施設でラジオ放送を流すなど、より市民の耳に入るような方法を検討されたい。	○	現在、e-niwaに恵庭市からのお知らせとして1日数回の市内行事や制度の周知などを流している。	17 ～ 18
10	25	企画振興部	企画・広報課	広報モニター事業	改善・見直し	改善・見直し	より多くの意見や提案を収集するため、幅広い層の市民の声を聞くように努められたい。	○	定期的にモニター会議を行い意見聴衆を行いながらよりよい広報誌作成に努めている。	19 ～ 20
11	25	企画振興部	企画・広報課	市民意識調査事業	改善・見直し	改善・見直し	全庁的なアンケートの一元化や広聴担当課との連携についても検討されたい。 アンケート集計結果については市ＨＰだけではなく、広報誌への掲載や支所・出張所への配置にも努められたい。	○	完全な一元化は不可能だが、内容により可能な限り効率的に実施されている。	21 ～ 22
12	25	生活環境部	市民課	公共施設誘導標識設置事業	改善・見直し	改善・見直し	担当課の評価どおり、全庁的に標識の現況を把握する調査を実施し、それをもとに検討会議の開催、設置計画の策定に努められたい。	○	現況調査を行い協議実施、設置計画を策定し、計画に基づいて標識設置を実施している。	23 ～ 24
13	25	生活環境部	環境課	恵浄殿火葬炉修繕事業	現行どおり	改善・見直し	炉の修繕計画を見直し、より修繕費がかからない炉の導入を検討されたい。 また、老朽化しつつある恵浄殿（建物）の修繕計画の策定もあわせて検討されたい。	○	より修繕費かからない修繕計画の策定及び恵浄殿の修繕計画に基づく使用料の改定により健全な収支改善に向けた運営を実施している。	25 ～ 26
14	25	生活環境部	環境課	第3墓園整備事業	改善・見直し	改善・見直し	第3墓園の整備状況及び販売状況を作成し、今後の造成計画と貸付の見込みについて、市ホームページで公表する。	○	市ホームページでの「恵庭第三墓園の貸付状況と今後の整備予定」 周知している。	27 ～ 28
15	25	保健福祉部	福祉課	社会福祉協議会補助事業	改善・見直し	改善・見直し	人件費補助方式から事業費補助方式への速やかな転換に努められたい。	○	人件費補助から事業費補助および事業移管にシフトをしているため改善が図られたと判断する。	29 ～ 30

No	年度	部	課	事業名	自己評価	2次評価	評価結果	「改善・見直し等」取組の進捗状況点検評価（H28.9.12行革本部案）		参考資料① ページ
								改善	コメント	
16	25	保健福祉部	保健課	予防接種事業（肺炎球菌）	現行どおり	改善・見直し	接種率の向上に向けて、憩の家※や包括支援センター※など対象者が利用する施設での周知など、さらなるPRの方策を検討されたい。	○	啓発活動としてポスター、e-niwa等多様な方法でPRを行っている。なお、市助成事業としては平成26年度をもって廃止、平成27年度より定期接種として実施している。	31 ～ 32
17	25	こども未来部	子ども家庭課	乳幼児等紙おむつ用ごみ袋支給事業	現行どおり	改善・見直し	ニーズ調査による事業の必要性について検証されたい。	○	H26年度にニーズ調査により、支給枚数の検討を行い、見直し改善を実施した。	33 ～ 34
18	25	こども未来部	子ども家庭課	児童発達支援及び放課後等デイサービス（児童デイサービス支援費）利用者負担助成事業	現行どおり	改善・見直し	手続き等の事務処理が煩雑であると見受けられるため、効率性の観点から事業の見直しも必要と思われる。	○	保護者の経済的負担軽減のため事業を継続を決定。また、事務処理に関しては所管課検討のうえ従来の手法が適切であるとした。	35 ～ 36
19	25	こども未来部	子育て支援課	小規模保育所運営事業	改善・見直し	改善・見直し	児童数は減少しているが、一方で保護者の就労形態に変化が認められることから、担当課の評価どおり、入所定員の拡大に努められたい。	○	第2次恵庭市保育計画に沿って実施しており、施設型給付事業（認定保育園・幼稚園）を含め入所定員の拡大が図られている。現在待機児童「0」である。	37 ～ 38
20	25	経済部	農政課	排水路補修事業	改善・見直し	改善・見直し	早期に市内排水路維持補修計画を策定し、計画的に補修を進められたい。	○	喫緊の老朽化補修対応として、環境保全会と共に毎年春、秋に巡回調査を行ったうえで、優先順位を設けた年度計画を立てて補修を進めている。	39 ～ 40
21	25	経済部	商工労働課	食と農の交流推進事業	現行どおり	改善・見直し	本来の目的である「農商工連携による地産地消」や「ビジネスマッチング」を見据えた事業展開に努められたい。「地域産業活性化事業」へ統合し、効率的に進められたい。	○	H25年度から地域産業活性化との統合し、効率化を計っている。	41 ～ 42
22	25	経済部	商工労働課	えにわふるさと会支援事業	現行どおり	改善・見直し	えにわふるさと会のあり方や運営を十分に検討されたい。会員の活用やイベント、市HPなどによる恵庭のPRや会員拡大に努められたい。	○	えにわふるさと会のHPで随時更新されており、恵庭の行事について努められてる。	43 ～ 44
23	25	経済部	商工労働課	地域産業活性化事業	現行どおり	改善・見直し	「食と農の交流推進事業」と統合した効率的な事業展開を進められたい。	○	H25年度から食と農の交流推進事業との統合し、効率化を計っている。	45 ～ 46
24	25	経済部	商工労働課	通年雇用促進支援事業	改善・見直し	改善・見直し	担当課の評価どおり改善をしつつ、通年雇用の実態把握にも努められたい。	○	アンケート調査により実態調査を実施しており、各種セミナーや合同企業説明会との連携により実施している。	47 ～ 48
25	25	経済部	商工労働課	特定求職者支援事業	改善・見直し	改善・見直し	担当課の評価どおり、合同企業説明会などの個別事業と一体的に実施し、効率化に努められたい。	○	合同企業説明会と一体化で事業実施している。	49 ～ 50
26	25	経済部	商工労働課	商工会議所補助事業	改善・見直し	改善・見直し	観光協会との役割のすみ分けを整理しながら事業費補助への移行を検討されたい。	○	平成26年度から事業費補助に移行し、平成26～28年度で約900万円削減している。	51 ～ 52
27	25	経済部	花と緑・観光課	観光協会補助事業	改善・見直し	改善・見直し	観光協会のさらなる自主財源確保の検討をされたい。今後老朽化する施設の更新計画を早くから検討されたい。	○	観光協会と協議を行いながら、自主財源確保について着実に努めている。（老朽化する施設の更新計画については市の懸案事項となる。）	53 ～ 54
28	25	経済部	花と緑・観光課	市民参加型・えにわ版マルシェ推進事業	改善・見直し	改善・見直し	出前マルシェも積極的に進めながら、マルシェの認知度を高め、定着化していくよう努められたい。また、独立運営に向けた取り組みも進められたい。	○	認知度・定着化については十分に果たされている。独立運営化の実現は困難であるが、飲食部会の立ち上げ等進展が見られることから完了とする。	55 ～ 56
29	25	建設部	管理課	植樹樹・植樹帯管理助成事業	改善・見直し	改善・見直し	市民協働の観点から、町内会のほか、さまざま団体への要請など参加団体の拡大に努められたい。	○	広報誌掲載や町内会への働きかけ等を行い、結果、参加団体が毎年増加している。	57 ～ 58
30	25	水道部	下水道課	終末処理場整備事業	改善・見直し	改善・見直し	平成26年度策定の第2期長寿命化計画に整備事業を盛り込むべく、各種事務を取り進められたい。	○	第2期長寿命化計画策定済。H27年度から日本下水道事業団に全面委託を実施している。	59 ～ 60
31	25	教育部	教育総務課	学校校務支援システム導入事業	改善・見直し	改善・見直し	モデル校の教職員の研修や検証を十分に行い、校務の効率を上げるシステムの導入について検討されたい。	○	平成27度においてシステムを全校導入により事業完了する。	61 ～ 62
32	25	教育部	教育総務課	英語指導助手拡充事業	改善・見直し	改善・見直し	平成25年度の一部委託を検証の上、全面委託も検討されたい。	○	JETプログラムから変更し民間委託への拡充として実施している。	63 ～ 64

No	年度	部	課	事業名	自己評価	2次評価	評価結果	「改善・見直し等」取組の進捗状況点検評価（H28.9.12行革本部案）		参考資料① ページ
								改善	コメント	
33	25	教育部	社会教育課	文化団体育成支援事業	改善・見直し	改善・見直し	芸術文化振興に特化した補助金として現行どおり実施すべきだが、提案型事業補助金との区別を市民にも分かりやすいように周知を徹底されたい。	○	提案型事業補助金との区別については周知徹底されている。	65 ～ 66
34	25	教育部	図書課	高齢者等図書宅配サービス（試行）	改善・見直し	改善・見直し	受益者負担となった場合のサービスの需要をみて、検証に努められたい。	○	受益者負担の導入がされている。（5冊で300円）	67 ～ 68
35	25	教育部	図書課	図書館開館日数・時間拡大事業	改善・見直し	改善・見直し	市民要望が高い開館時間の拡大について検討されたい。	○	時間拡大が行われている。	69 ～ 70
36	25	教育部	図書課	図書館図書購入事業	改善・見直し	改善・見直し	図書購入時におけるさらなる市民参加方法を検討されたい。	○	市民意見を取り入れた図書購入を行っている。	71 ～ 72
37	26	企画振興部	企画・広報課	広報誌発行・配布事業	拡大の見込み	収支改善	・同時配布物有料化を検討 ・広報誌の構成の変更による紙面の削減や配布事業について将来のあり方を示した上で、段階的な見直しを検討	○	紙面の削減はちゃんと移行済みである。同時配布については将来のあり方について引き続き検討する。	73 ～ 74
38	26	生活環境部	生活安全課	駐輪場対策事業	現行どおり	収支改善	西口再開発ビルの供用開始時に有料化を検討	○	平成27年度より恵庭駅西口駐輪場の有料化実施している。	75 ～ 76
39	26	経済部	農政課	おやこふれあい農園推進事業	廃止可能	廃止	第3期農業振興計画見直し時に廃止又は移管、さらには別事業との統合を検討	○	平成27年度より事業廃止している。	77 ～ 78
40	26	経済部	商業労働課	恵庭地方職業能力開発協会補助事業	縮小可能	縮小	補助対象事業の精査・縮小を検討	○	事業補助の方針の見直しを実施している。	79 ～ 80
41	26	経済部	商業労働課	シルバー人材センター補助事業	縮小可能	縮小	内容精査や目標設定による補助金の縮小について検討	○	事業費補助移行済みで所管課で事業精査を実施している。	81 ～ 82
42	26	経済部	商業労働課	勤労者生活資金貸付事業	廃止可能	廃止	他に有利な制度があること、実績がないことから廃止を検討	○	平成27年度より事業廃止している。	83 ～ 84
43	26	経済部	商業労働課	プレミアム建設券発行事業補助金	廃止可能	廃止	経常経費事業としては「廃止」だが、社会情勢を勘案した対応が必要	○	平成27年度より事業廃止している。	85 ～ 86
44	26	経済部	商業労働課	道央産業振興財団運営費負担事業	廃止可能	収支改善	起業家向けの相談事業を実施するなど、財団への補助に見合った事業を検討	○	財団を活用した相談事業を実施している	87 ～ 88
45	26	経済部	花と緑・観光課	えにわ湖周辺レク施設管理事業	拡大の見込み	収支改善	新たに策定する観光基本計画において収益事業を盛り込むなど、収支改善に向けて検討	○	紅葉ツアーを実施することにより収支改善に繋げている	89 ～ 90
46	26	保健福祉部	介護福祉課	短期入所利用者負担額軽減事業	収支改善可能	廃止	時限措置の事業であり、保険内サービスがあることから、市単独事業は廃止	○	平成27年度より事業廃止している。	91 ～ 92
47	26	保健福祉部	保健課	健康まつり事業	廃止可能	廃止	市民が集うイベント会場（確定申告会場、食農フェスタ等）などで、新たな啓発活動として健康相談コーナーを設けるなど方向転換を図る。	○	平成26年度をもって事業廃止している。	93 ～ 94
48	26	保健福祉部	国保医療課	ひとり親家庭等医療費助成事業費	縮小可能	縮小	親への医療費助成が道内市で少数（6市）であることから、助成を廃止	○	住民税課税者における医療費自己負担割合を1割から2割として、助成事業の縮小を実施している。	95 ～ 96

No	年度	部	課	事業名	自己評価	2次評価	評価結果	「改善・見直し等」取組の進捗状況点検評価（H28.9.12行革本部案）		参考資料① ページ
								改善	コメント	
49	26	保健福祉部	国保医療課	重度心身障害者医療費助成事業費	縮小可能	縮小	3級外部障がい者への助成が道内市で少数（4市）であることから、助成を廃止	○	住民税課税者における医療費自己負担割合を1割から2割として、助成事業の縮小を実施している。	97 ～ 98
50	26	子ども未来部	子ども家庭課	学童クラブ運営費	収支改善可能	収支改善	H27有料化。ただし民間委託についてはH28で検討	○	有料化は実施済、今後、民間委託についても検討を行うこととしている。	99 ～ 100
51	26	教育部	教育総務課	英語教育地域人材活用事業	縮小可能	縮小	A L Tの配置との関連で地域人材活用事業の縮小を検討	○	A L Tの増員により事業縮小となった。	101 ～ 102
52	26	教育部	社会教育課	青少年研修センター管理事業	廃止可能	収支改善	センター事業の変遷や施設老朽化などを勘案し、センターの廃止とその後のあり方について検討	○	庁内プロジェクト会議において協議を進めているおり、更に28年度に市民組織によるあり方検討委員会を立ち上げ検討を進めている。	103 ～ 104
53	26	保健福祉部	健康スポーツ課	パークゴルフ場管理事業	縮小可能	縮小	利用実態を調査の上、利用者が少ない施設については、縮小を検討	○	平成29年度から、無料のパークゴルフ場1箇所の廃止により縮小される。	105 ～ 106
54	27	生活環境部	廃棄物管理課	ごみ排出抑制促進事業（コンポスター、密閉式容器、電動生ゴミ処理機購入助成）	廃止	廃止	本事業については、その役割を果たしたものとして判断できることから廃止とすること。	○	平成28年度から廃止	107 ～ 108
55	27	保健福祉部	介護福祉課	住宅改修補助事業（単費上乘せ分）	廃止	廃止	介護保険制度の新たなサービスへの組み換えのため、本事業については廃止とする。	○	平成28年度から廃止	109 ～ 110

※整理区分

○：進捗管理を完了とした事業＝改善・見直し等が完了した事務事業

△：進捗管理を継続とした事業＝改善・見直し等が継続実施中であり、今後も進捗管理が必要な事務事業。

●：再評価を必要とする事業＝改善・見直し等が進んでおらず、再評価が必要な事務事業。

◎集 計

完了件数	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
55	2	34	17	2